自治体名:御宿町 会計:御宿町一般会計

貸借対照表(BS)

年度:令和4年度

(単位:円)

科目名	金額			
【資産の部】				
固定資産				23,497,542,790
有形固定資産			21,464,966,129	
事業用資産		11,292,364,141	_ , , , _ , , , , ,	
土地	6,912,496,597	, = = = ,		
立木竹	0			
建物	9,344,342,695			
建物減価償却累計額	-5,998,777,687			
工作物	1,853,682,467			
工作物減価償却累計額	-1,377,050,436			
船舶	0			
船舶減価償却累計額	0			
浮標等	0			
浮標等減価償却累計額	0			
航空機	0			
航空機減価償却累計額	0			
その他	705,423,000			
その他減価償却累計額	-148,225,495			
建設仮勘定	473,000			
インフラ資産	473,000	10,079,915,561		
土地	44,344,219	10,079,913,301		
	1,294,766,300			
建物減価償却累計額	-1,076,604,365			
工作物	21,093,961,318			
工作物減価償却累計額	-11,307,228,711			
その他	-11,307,228,711			
その心 その他減価償却累計額	0			
建設仮勘定	30,676,800			
物品	30,070,800	541,902,432		
		-449,216,005		
無形固定資産		449,210,000	12,386,248	
ソフトウェア		12,386,248	12,360,246	
その他		12,380,248		
投資その他の資産		0	2,020,190,413	
		1,201,521,200	2,020,190,413	
有価証券	200,000	1,201,021,200		
出資金	1,201,321,200			
その他	0			
	1	0		
 長期延滞債権	<del>                                     </del>	100,580,500		
長期貸付金		0		
基金		742,411,395		
	11,086,538	747,11,030		
 その他	731,324,857			
その他	731,324,037	23,955		
	<del>                                     </del>	-24,346,637		
	+	24,040,007		860,323,916
現金預金	+	+	363,860,702	000,323,910
	+	+	20,212,161	

			2024/ 0/ 20
短期貸付金		0	
基金		481,163,771	
財政調整基金	481,163,771		
減債基金	0		
棚卸資産		0	
その他		0	
徴収不能引当金		-4,912,718	
資産合計			24,357,866,706
【負債の部】			
固定負債			3,554,141,232
地方債		2,725,287,038	
長期未払金		0	
退職手当引当金		822,769,582	
損失補償等引当金		0	
その他		6,084,612	
流動負債			404,049,194
1年内償還予定地方債		348,742,000	
未払金		0	
未払費用		0	
前受金		0	
前受収益		0	
賞与等引当金		55,307,194	
預り金		0	
その他		0	
負債合計			3,958,190,426
【純資産の部】			
固定資産等形成分		23,978,706,561	
余剰分(不足分)		-3,579,030,281	
純資産合計		, ,	20,399,676,280
負債及び純資産合計			24,357,866,706

自治体名:御宿町 会計:御宿町一般会計 年度:令和4年度

行政コスト計算書(PL) (単位:円)

科目名	金額			
経常費用				3,937,546,592
業務費用			2,474,344,597	
人件費		773,963,561		
職員給与費	635,667,058			
賞与等引当金繰入額	0			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	138,296,503			
物件費等		1,679,614,864		
物件費	876,985,776			
維持補修費	133,695,344			
減価償却費	668,933,744			
その他	0			
その他の業務費用		20,766,172		
支払利息	14,796,077			
徴収不能引当金繰入額	0			
その他	5,970,095			
移転費用			1,463,201,995	
補助金等		853,351,066		
社会保障給付		334,649,200		
他会計への繰出金		274,767,229		
その他		434,500		
経常収益		·		185,717,496
使用料及び手数料			87,807,351	
その他			97,910,145	
純経常行政コスト				3,751,829,096
臨時損失			577,437	
災害復旧事業費		0		
資産除売却損		577,437		
投資損失引当金繰入額		0		
損失補償等引当金繰入額		0		
その他		0		
臨時利益			749,248	
資産売却益		749,248	·	
その他		0		
純行政コスト				3,751,657,285

自治体名:御宿町

会計:御宿町一般会計 純資産変動計算書(NW) 年度:令和4年度

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,398,532,831	24,203,390,629	-3,804,857,798	
純行政コスト(Δ)	-3,751,657,285		-3,751,657,285	
財源	3,752,800,734	_	3,752,800,734	
税収等	1,420,554,649		1,420,554,649	
国県等補助金	2,332,246,085		2,332,246,085	
本年度差額	1,143,449	-	1,143,449	
固定資産等の変動(内部変動)	1	-221,187,368	221,187,368	
有形固定資産等の増加		481,758,697	-481,758,697	
有形固定資産等の減少		-928,048,596	928,048,596	
貸付金・基金等の増加		279,654,420	-279,654,420	
貸付金・基金等の減少		-54,551,889	54,551,889	
資産評価差額	_	_	-	
無償所管換等	-	_	_	
その他	_	-3,496,700	3,496,700	
本年度純資産変動額	1,143,449	-224,684,068	225,827,517	
本年度末純資産残高	20,399,676,280	23,978,706,561	-3,579,030,281	

自治体名:御宿町 会計:御宿町一般会計 資金収支計算書(CF) 年度:令和4年度

(単位:円)

科目名	金額			
【業務活動収支】				
業務支出			3,268,612,848	
業務費用支出		1,805,410,853	_,,_,	
人件費支出	773,963,561	, , ,		
物件費等支出	1,010,681,120			
支払利息支出	14,796,077			
その他の支出	5,970,095			
移転費用支出		1,463,201,995		
補助金等支出	853,351,066			
社会保障給付支出	334,649,200			
他会計への繰出支出	274,767,229			
その他の支出	434,500			
業務収入			3,938,518,230	
税収等収入		1,420,554,649		
国県等補助金収入		2,332,246,085		
使用料及び手数料収入		87,807,351		
その他の収入		97,910,145		
臨時支出			C	
災害復旧事業費支出		0		
その他の支出		0		
臨時収入			C	
業務活動収支			669,905,382	
【投資活動収支】				
投資活動支出			500,703,754	
公共施設等整備費支出		221,049,334		
基金積立金支出		279,654,420		
投資及び出資金支出		0		
貸付金支出		0		
その他の支出		0		
投資活動収入			56,625,889	
国県等補助金収入		0		
基金取崩収入		54,551,889		
貸付金元金回収収入		0		
資産売却収入		2,074,000		
その他の収入		0		
投資活動収支			-444,077,865	
【財務活動収支】				
財務活動支出			351,050,557	
地方債償還支出		351,050,557		
その他の支出		0		
財務活動収入			71,038,000	
地方債発行収入		71,038,000		
その他の収入		0		
財務活動収支			-280,012,557	
本年度資金収支額			-54,185,040	
前年度末資金残高			418,045,742	
本年度末資金残高			363,860,702	

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。 また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
  ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
  ・ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。 なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
- 定額法を採用しております。
- ·無形固定資産

定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

- •徴収不能引当金
- 過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。
- •賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。 このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。